

節電に関する考え方の整理

～目次～

・電力会社による今夏の節電見込み	・・・p. 1
・今夏の節電効果を算出する際の基本的なアプローチ	・・・p. 4
・検証① 各社のアンケート調査の概要	・・・p. 5
・検証② 電力会社からの情報	・・・p. 6
○前回委員ご指摘のポイント(各社の需給調整契約の単価について)	・・・p. 9
・検証③ エネルギー需給安定行動計画との関係	・・・p.10
・検証④ 政府等による需要家へのアンケート・ヒアリング調査結果	・・・p.11
○前回委員ご指摘のポイント(関西電力のピーク時部門別需要割合)	・・・p.17
・電力会社による節電定着分の見込み	・・・p.19

電力会社による今夏の節電見込み

	北海道	東北	東京	中部	関西	北陸	中国	四国	九州	合計
昨夏の節電実績 (H3ベース)	22	110 ※▲15%の使用制限	870 ※▲15%の使用制限	120	190 ※▲10%の節電要請	30	34	16	123	1515
今冬の節電実績 (期間平均)	12	30	356	63	120 ※▲10%の節電要請	16	40	14	90 ※▲5%の節電要請	741
今夏の節電見込み (H3ベース)	14	50	610	97	102	21	30	16	123	1063

※今夏の節電見込みについては、数値目標を伴う節電要請等がない自然体での節電を想定



今夏の節電見込みについての検証

(参考)各電力会社の節電定着分の見込みの各種比較

【2010年最大需要と2012年節電効果見込みとの比】

	北海道	東北	東京	中部	関西	北陸	中国	四国	九州	9社合計
2010年夏最大需要(①) (万kW)	506	1484	5999	2709	3095	573	1201	597	1750	17914
2012年節電効果見込み (H3ベース)(②)(万kW)	14	50	610	97	102	21	30	16	123	1063
比率(②/①)	3%	3%	10%	4%	3%	4%	2%	3%	7%	6%

【2010年最大需要と2011年節電効果との比】

	北海道	東北	東京	中部	関西	北陸	中国	四国	九州	9社合計
2010年夏最大需要(③) (万kW)	506	1484	5999	2709	3095	573	1201	597	1750	17914
2011年夏節電効果 (H3ベース)(④)(万kW)	22	110	870	120	190	30	34	16	123	1515
比率(④/③)	4%	7%	15%	4%	6%	5%	3%	3%	7%	8%

【2011年夏の節電効果と2012年夏の節電効果見込みの比率】

	北海道	東北	東京	中部	関西	北陸	中国	四国	九州	9社合計
2011夏の節電効果と2012 夏の節電効果見込みの 比率(②/④)	64%	45%	70%	81%	54%	70%	88%	100%	100%	70%

今夏の節電効果を算出する際の 基本的なアプローチ

＜電力会社による節電効果の見込みの算出方法＞

昨夏の節電効果を算出

今夏の「定着している
節電効果」を算出

2010年需要(実績)



節電分

2011年需要(実績)

2012年需要想定に
おける節電効果見込み
(定着している節電)

検証①
需要家別のアンケートなど

「定着している節電効果」を推定

確認

検証②
電力会社からの情報
(需給調整契約件数など)

検証③
エネルギー需給安定行動計画
との関係

検証④ 政府等による需要家へのアンケート・ヒアリング調査結果
(節電の継続可能性、無理のない節電量など)

検証① 各社のアンケート調査の概要(1)

	北海道	東北	東京	中部
昨夏の節電実績 (H3ベース)	22	110 ※▲15%の使用制限	870 ※▲15%の使用制限	120
今冬の節電実績 (期間平均)	12	30	356	63
今夏の節電見込み (H3ベース)	14	50	610	97
備考	<p>冬季の節電効果が継続。冬季は、寒さが非常に厳しいため、節電効果が限定的となるが、夏季は、若干増加を見込む。</p> <p><アンケート調査等> 主要な大口需要家に対して、ヒアリングを実施。多くの需要家から「今後も無理のない節電は継続して実施する」との回答。</p> <p>(アンケート) ・件数:1,500件 ・期間:3月 対象:家庭 ・内容:「今冬節電に取り組んだ人のうち、今夏も節電に取り組む」が90%以上</p>	<p>昨夏の電気の使用制限下での節電効果110万kWのうち、アンケート調査によれば、約5割程度の節電(50万kW)が継続。更に、今冬の節電効果は寒さが非常に厳しいため限定的となるが、夏季は、若干増加を見込む。</p> <p><アンケート調査等> 大口需要家約3000件に対して、ヒアリングを実施。多くの需要家から「復興に向けた生産・営業の回復を優先しつつ、可能な範囲で節電を実施する」との回答。</p> <p>(アンケート) 件数:1,000 期間:夏期(8月～9月) 対象:家庭 内容:「節電を続けたい」:約5割</p> <p>件数:800 期間:冬期(3月) 対象:家庭 内容:「節電を続けたい」:約9割</p>	<p>アンケート調査によれば、80%程度が節電継続。さらに、昨夏は使用制限などの影響により、特に昼間の時間帯の節電が大きく、負荷率が大幅に改善したが、今夏の負荷率は昨夏よりは若干低下する見通しであることを考慮。</p> <p><アンケート調査等> 大口需要家約1万件に対して、ヒアリングを実施、多くの需要家から、「照明の間引き・消灯や空調の設定温度の変更などの対策に引き続き取り組む」との回答。</p> <p>(アンケート) 件数:約11,000 期間:9月～10月 対象:企業及び家庭 内容:「今後も節電継続を検討」:80%程度</p>	<p>冬季の節電と同程度が継続すると見込む。 (昨夏は、期間及び時間を区切り特段の節電を要請し、計画調整契約分も含め相当踏み込んだ節電が実施された。今夏は、自然体での節電として、至近の実績推移を踏まえ算定。)</p> <p><アンケート調査等> 主要な大口需要家に対してヒアリングを実施。多くの需要家から「今後も無理のない節電は継続するものの、更なる節電対策は非常に厳しい。」との回答。</p> <p>(アンケート) <家庭> 件数:1,000 期間:11月、1月 内容:「今夏節電を実施」昨年の6割程度</p> <p><企業> 件数:230 期間:11月 結果:「今夏節電を実施」昨年の6割程度</p>

検証① 各社のアンケート調査の概要(2)

	関西	北陸	中国	四国	九州
昨夏の節電実績 (H3ベース)	190 ※▲10%の節電要請	30	34	16	123
今冬の節電実績 (期間平均)	120 ※▲10%の節電要請	16	40	14	90 ※▲5%の節電要請
今夏の節電見込み (H3ベース)	102	21	30	16	123
備考	<p>至近の冬季の節電効果について、大口、小口、家庭別に把握。また、アンケート調査によれば全体の約2/3が節電を継続するものと見込む。</p> <p><アンケート調査等> 主要な大口需要家からヒアリングを実施。多くから「節電期間終了後も照明・空調等の節電は継続」との回答がある一方、「昨夏において出来る限りの節電を実施、継続は困難。」「製品需要が戻る中、増産傾向にあり節電は困難。」といった回答も多くある。</p> <p>(アンケート) 件数:約2,500件 期間:平成24年3月 対象:企業(小口)、家庭 内容: ・企業(小口):約9割が今冬実施、約7割が4月以降も継続 ・家庭:約5割が今冬実施、約4割が4月以降も継続 ・「無理なく節電に取り組む」全体の2/3程度</p>	<p>アンケート調査等に基づき、休日振替等昨夏同様の対応が困難な需要家を除き、さらに、震災からの時間経過等に伴う節電への取り組みの減少分を除いた分を見込む。</p> <p><アンケート調査等> H23年夏季の節電に対応した大口需要家を中心にヒアリングを実施、一部の需要家から「昨年同様の休日振替等の協力は困難」との回答が多い。</p> <p>(アンケート) 件数:600件 期間:9月、3月 対象:家庭 内容:「節電を続けたい」約9割</p>	<p>冬季においても節電が継続。アンケート調査等にもとづき、今夏も昨夏の約9割が節電を継続すると見込む。 (今冬の節電実績には、景気減速による影響もあり、産業用のウエイトが大きいことから、比較的大きい値となっている)</p> <p><アンケート調査等> 主要な大口需要家を中心にヒアリングを実施。ほぼ全ての需要家から今夏の節電や省エネに対して肯定的な回答があり、継続した節電実施が見込まれる。</p> <p>(アンケート) 件数:延べ約1,800件 期間:11月、2月、4月 対象:家庭 内容:「節電を続けたい」約8割</p>	<p>冬季において、多くの需要家から、今後も節電への協力意向が示されている。家庭については、アンケート調査の結果、昨夏、今冬とも、節電を実施しているという回答が同程度あり、節電が定着していることから、今夏も同等の節電を見込む。</p> <p><アンケート調査等> 大口需要家1300件に対して、ヒアリングを実施、多くの需要家から、「今後の節電に関してこれまで同様出来る限り協力したい」との回答あり。</p> <p>(アンケート) 件数:400件 期間:8月、2月 対象:家庭 内容:「節電を実施している」との回答が約8割であり、昨夏から今冬で変化なし</p>	<p>夏季、端境期、冬季を通じて、一定の節電効果がみられ、節電が継続していることや、アンケート調査結果等を踏まえ、今夏は、数値目標を伴わない節電を要請した昨夏同様の節電を見込む。</p> <p><アンケート調査等> 業務用、産業用の需要家約4,000件に対して、ヒアリング(11~12月)を実施。昨年夏に節電に取り組んだ需要家の9割以上が「今夏も節電を続ける」との回答あり。</p> <p>(アンケート) 件数:1,500件 期間:3月 対象:家庭 内容:「昨夏節電に取り組んだ人のうち、今夏も節電に取り組む」が97%</p>

検証② 電力会社からの情報

○電力会社の契約見通し

	北海道	東北	東京	中部	関西	北陸	中国	四国	九州	合計
需給調整契約 (計画調整契約)(見通し)	5万KW	22万KW	179万KW	50万KW	58万KW	3万KW	43万KW	21万KW	48万KW	429万KW
需給調整契約 (随時調整契約)(見通し)	9万KW	18万KW	166万KW	70万KW	37万KW	20万KW	115万kW	23万KW	33万KW	491万KW

※節電効果には、計画調整契約電力のうち、2010年から増加した分が反映されている。



今回電力会社が算出した定着している節電効果の中には、計画調整契約に関しては勘案されている一方、随時調整契約については勘案されていない。



随時調整契約については、過去の実績で6割程度の効果が確認されていることから、予備率が3%未満となる見込みの電力会社については、その節電効果を見込んでどうか。

(参考) 需給調整契約に対する需要家の反応

日本商工会議所 <電力需給調整契約に関するヒアリング結果>

(出所)第1回需給検証委員会 資料3-4-3

○政府や電力会社は需給調整契約を促進しているが、特に中小企業では対応できないことも多い。

■電力会社から新たな需給調整契約の相談(3日前の通告に対して需要を抑制するという内容)があったが、対応できないと答えた。電気代が安くなっても受注に応じられなくなるリスクは冒せない。対応できる会社もあるかもしれないが、机上の空論ではないか。(印刷業)

経団連 <電力需給調整契約に関するヒアリング結果>

(出所)第1回需給検証委員会 資料3-4-4

1. 実施趣旨・要領

今夏の電力需給対策として、電力需給調整契約への注目が高まっている。そこで、大口需要家の同契約に対する評価や今後の締結拡大の可能性について、化学・鉄鋼・電機・鉱業・食品各社からヒアリングを実施した。

2. 結果(概要)

(1)電力需給調整契約について

- ① 電力需給調整契約の締結が可能な拠点については、企業は、経済的メリットを理由に、震災以前から既に締結しており、新規に締結する余地は極めて限られている。
- ② 現状、電力需給調整契約を締結していない拠点(データセンター、クリーンルーム、発酵食品工場、調理工場、病院等)は、「事業の性格上、電力需給調整契約を締結できない拠点」。
- ③ 電力のわずかな供給停止も打撃となる事業の場合、電力需給調整契約の締結は困難。供給停止時のバックアップのための自家発電の活用は、大きなコスト増やCO2排出量増加につながる。特に、非常用自家発電の活用は、燃料の貯蔵容量の制約もあり、極めて短時間の停電時に限られる。
- ④ 夏が中心の事業の場合、夏に生産停止・減少させ、他の時期に生産する夏季操業調整契約の締結は不可能。
- ⑤ 電力の供給不安については、電力需給調整契約ではなく、省エネで協力するが、既に限界まで省エネを実施。

(2)その他

- ① 昨年、早期(4月上旬)に、電気の使用制限令の発動について説明を受けた業界においては、夏季操業調整契約を含め、電力対策についてある程度の検討が可能であった。しかし、今年は、政府から、制限令を発動しないとの方針は示されているものの、具体的な需給見通しは未だ示されていないため、対応が困難になっている。既に4月下旬に入っており、今後、作業員や資材を調整する余地は少なくなっている。
- ② 昨夏と異なり、今夏は、電力の供給不安が全国規模であるため、地域間での生産調整(生産シフト)は困難。

各社の需給調整契約の単価について

前回委員ご指摘のポイント

需要家が需給契約を実際に行う場合には、いずれの場合も下記に加えて、需要抑制分に係る購入費用が不要になるので、この分の経済メリット(十数円/kWh)も考慮する必要がある。

○北海道電力

- ・計画調整契約 : 約24円/kWh(夏季操業調整契約)
※1日12時間抑制
- ・随時調整契約 : 約184円/kWh(瞬時調整契約)
※1回当たり4時間抑制する場合

○東北電力

- ・計画調整契約 : 約37円/kWh(ピーク時間調整契約)
※1日3時間、1ヶ月(20日間)抑制する場合
- ・随時調整契約 : 約65円/kWh(緊急時調整契約)
※調整上限時間240時間、調整回数20回とした場合(1回当たり12時間抑制する場合)

○東京電力

- ・計画調整契約 : 約45円/kWh(ピーク時間調整契約)
※ピーク時間において1時間、1ヶ月(20日間)抑制する場合
- ・随時調整契約 : 約160円/kWh(緊急時調整契約)
※1回当たり3時間抑制

○中部電力

- ・計画調整契約 :
 - ・約20円/kWh(夏季休日・夏季操業調整契約)
※1日9時間抑制
 - ・約36円/kWh(ピーク時間調整契約)
※1日1時間、5日間抑制する場合
- ・随時調整契約 :
 - ・約273円/kWh(瞬時調整契約)
※1回当たり3時間抑制
 - ・約119円/kWh(緊急時調整契約)
※1回当たり3時間抑制

○関西電力

- ・計画調整契約 : 約40円/kWh(ピーク時間調整特約)
※ピーク時間において1時間、1ヶ月(20日間)抑制する場合
- ・随時調整契約 : 約143円/kWh(通告調整特約)
※1回当たり5時間抑制する場合(合計20回を上限)

○北陸電力

- ・計画調整契約 : 約20円/kWh(夏季休日契約)
※1日7時間抑制
- ・随時調整契約 : 約189円/kWh(瞬時調整契約)
※1回当たり4時間抑制

○中国電力

- ・計画調整契約 : 約49円/kWh(ピーク時間調整契約)
※1日1時間、1週間(5日間)抑制する場合
- ・随時調整契約 : 約86円/kWh(緊急時調整契約)
※1回当たり6時間抑制する場合

○四国電力

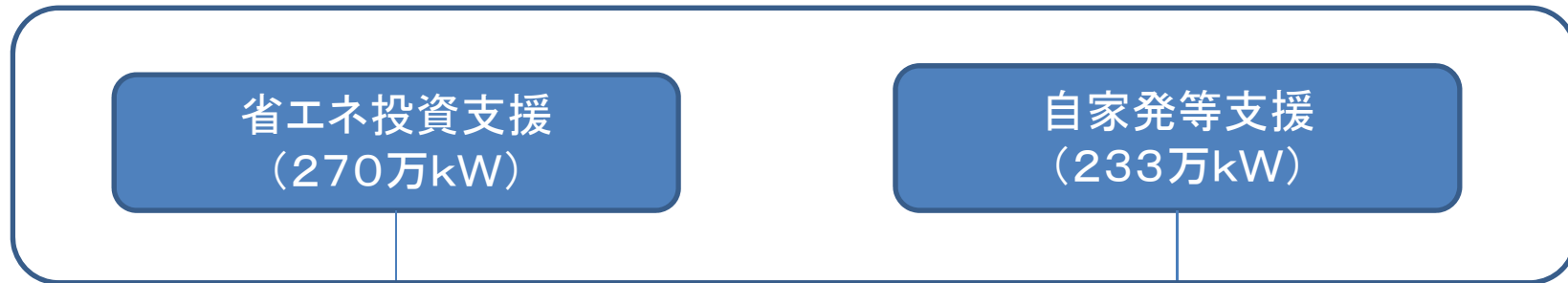
- ・計画調整契約 : 約33円/kWh(夏季ピーク調整契約)
※ピーク時間において1時間、1ヶ月(20日間)抑制する場合
※随時調整契約は系統事故時が要件のものしかない

○九州電力

- ・計画調整契約 :
 - ・約23円/kWh(夏季休日・夏季操業調整契約)
※1日9時間抑制
 - ・約48円/kWh(ピーク時間調整契約)
※ピーク時間において1時間、1ヶ月(20日間)抑制する場合
- ・随時調整契約 : 約158円/kWh(緊急時調整契約)
※1回当たり3時間抑制する場合(調整時間は発動時点で決定)

検証③ エネルギー需給安定行動計画との関係

エネルギー需給安定行動計画



家庭向けのみの支援については、各電力の家庭契約口数の比率で按分
その他の支援については、各電力の大口、小口契約口数の比率で按分



	北海道	東北	東京	中部	北陸	関西	中国	四国	九州	合計
省エネ投資	12.7	26.2	83.9	40.0	8.5	43.9	18.4	9.9	26.5	270.0
自家発等	10.6	21.2	77.2	31.9	6.7	38.2	15.5	8.2	23.5	233.0

* 現在、エネルギー需給安定行動計画の予算執行状況については取りまとめ中

検証④ 政府等による需要家へのアンケート・ヒアリング 調査結果

- 「需要家が継続して行える節電行動」とは、ストレスが小さく、コスト負担が小さいものではないか。
- 需要家にとって、「無理のない節電量」とはどの程度か。

⇒ **需要家の認識**が重要。



昨夏や今冬の節電行動に関するヒアリング調査やアンケート調査の結果を分析

「定着している節電」の定義について

○「定着しない節電」とは、

- ①実施により日常生活に支障が生じるなどのストレスが大きいもの。
- ②ストレスは小さくてもコストがかかり、その投資回収が困難、もしくは継続的なコストがかかるもの。

→「定着している節電」とは、

ストレスが小さく、かつ、コストが少ない、もしくは投資回収できるものと考えてはどうか。

(注)「定着している節電」の前提

- (1)使用制限令や数値目標を伴う節電要請がない
- (2)新たな対策等は勘案しない
- (3)相当の確度が見込める

		ストレス小	ストレス大
コスト小		○	×
コスト大	回収可	○	×
	回収困難 ／ 継続コスト	×	×

節電の種類(産業)

○経団連アンケート調査 製造業53社(H23年10月実施)

●日商アンケート調査 306社(H23年10月実施)

		ストレス小	ストレス大
コスト小		<ul style="list-style-type: none"> ○照明の運用改善(30社継続可能) ○空調の運用改善(18社継続可能) ○エレベーター・OA機器の運用改善(17社継続可能) ○省エネ診断 ○節電マニュアル作成・配布 ○節電実績の社員への開示 ●製造機器稼働の節電工夫 	
コスト大	回収可	<ul style="list-style-type: none"> ○●自家発/コジェネの導入(コスト次第) ○●蓄電池の導入 ○照明・空調に係る省エネ機器等の導入(LED、高効率空調など) ○デマンドコントローラーの設置 	○生産ライン集約、生産拠点統合、事務所集約
	回収困難／継続的コスト	<ul style="list-style-type: none"> ○発電機レンタル ●電力以外の燃料による製造機器導入 ○●自家発の導入(コスト次第) 	<ul style="list-style-type: none"> ○●生産活動の削減 ○●勤務時間シフト(継続可能なし) ○●輪番休業、土日活用、夏季休暇の大型化・分散化(継続可能なし) ○●生産時期のシフト、設備の定期検査・修理時期のシフト(1/8が条件付継続) ○●生産拠点の移転

節電の種類(業務)

○経団連アンケート調査 非製造業38社(H23年10月実施)

◎東京都アンケート調査 1298事業所(H23年10月実施)

		ストレス小	ストレス大
コスト小		<ul style="list-style-type: none"> ○照明の運用改善 (経団連:26社継続可能) ◎500ルクスの徹底 (都 大口:6割継続可能、小口:8割継続可能) ◎照明の間引き (都 大口:8割継続可能) ○空調の運用改善(経団連:9社継続可能)、 ◎28℃の徹底 (都 大口:6割継続可能、小口:8割継続可能) ○エレベーター・OA機器の運用改善 (経団連:10社継続可能) ○省エネ診断 ○節電マニュアル作成・配布 ○節電実績の社員への開示 	<ul style="list-style-type: none"> ※過度な照明の間引き、照度の引下げ ※28℃以上の空調設定
コスト大	回収可	<ul style="list-style-type: none"> ○自家発/コジェネの導入(コスト次第) ○蓄電池の導入 ○照明・空調に係る省エネ機器等の導入(LED、高効率空調など)(経団連:5社継続可能) ○デマンドコントローラーの設置 ※BEMSの導入 	
	回収困難/ 継続的コスト	<ul style="list-style-type: none"> ○自家発の導入(コスト次第) 	<ul style="list-style-type: none"> ○輪番休業、土日活用、夏季休暇の大型化・分散化

節電の種類(家庭)

○経済産業省 昨年夏期の電力需給対策フォローアップについて(H23年10月)などを参照

		ストレス小	ストレス大
コスト小		<ul style="list-style-type: none"> ○照明をできるだけ消す ○エアコン28℃設定 ○エアコンフィルターの掃除 ○エアコンの代わりに扇風機を利用 ○コンセントをプラグから抜く ○冷蔵庫を強から中へ切替、開け閉めの回数を減らす。 ○洗濯機のまとめ洗い ○テレビの明るさ調整 ○便座・温水機能をタイマーに ○電気機器の主電源オフ ○すだれ等の活用 ○ごはんのまとめ炊き ○旅行・外出 	<ul style="list-style-type: none"> ○過度な照明の間引き ○エアコンを28℃以上に設定 ○過度な電気機器の使用制限
コスト大	回収可	<ul style="list-style-type: none"> ○高効率家電の買い替え (テレビ、エアコン、LED等) ○蓄電池の導入 ○HEMSの導入 ○住宅用太陽光発電の導入 ○家庭用燃料電池システムの導入 	
	回収困難／ 継続的成本		

昨夏の節電対策に関するヒアリング・アンケート調査結果における 無理のない節電量のイメージ

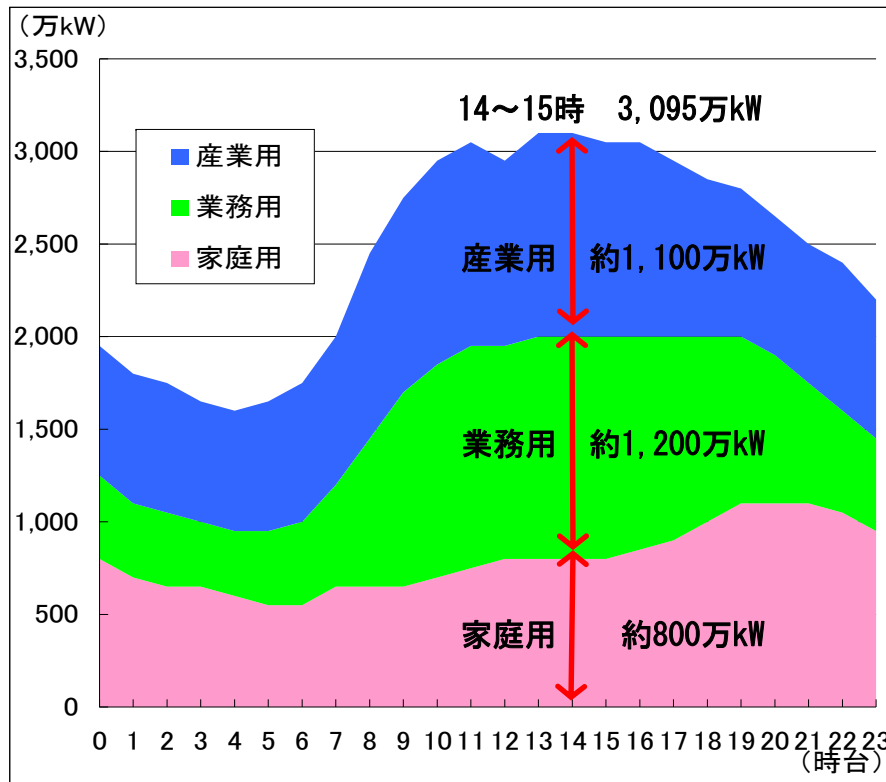
対象者	件数	無理のない節電量	継続可能性	備考
東京電力、東北電力管内の大口需要家 (電力多消費産業等)	約30件	▲0～15%程度 (業務部門の比率が少ない 製造業においては ▲0～ 5%未満が殆ど)		出典:H23年10月 夏期の電力需給対策のフォローアップについて (資源エネルギー庁)
東京電力、東北電力管内の小口需要家 (日本商工会議所関連)	約230社	▲10%未満が過半		出典:H23年10月 夏期の電力需給対策のフォローアップについて (資源エネルギー庁)
東京電力、東北電力管内の小口需要家のうち、 節電行動計画登録者	1963社	▲10%以上が約61%	今夏も昨年と同程度またはそれ以上の節電が可能という需要家が約78%	出典:H23年 節電計画登録者に対するアンケート結果 (資源エネルギー庁) ※比較的節電意識が高い需要家を対象としている可能性が高い
東京電力、東北電力管内の家庭	1200件	節電率▲10%以上に協力可能とする割合が約65%	今後も節電を続けるとの回答があった家庭は9割以上	出典:H23年 今夏の節電に関する一般個人アンケート調査結果 (資源エネルギー庁) ※比較的節電意識が高い需要家を対象としている可能性が高い

関西電力のピーク時部門別需要割合

前回委員ご指摘のポイント

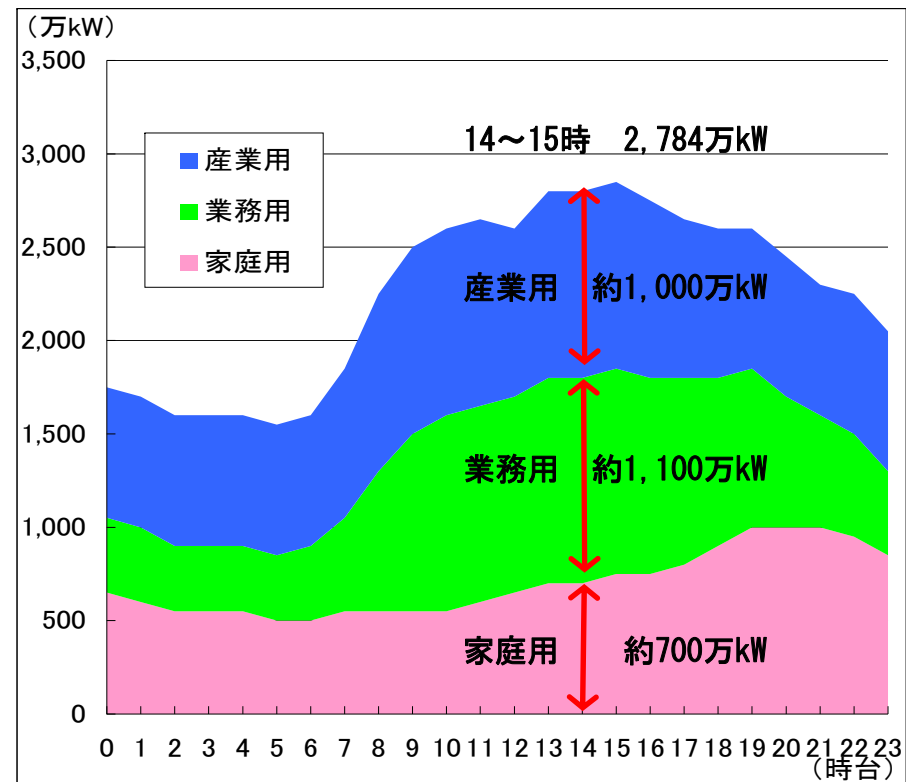
- ピーク時の部門間の比率は昨年、一昨年とほぼ同じ割合で、業務>産業>家庭の順番。
- 分野別では空調での使用比率が比較的高い業務用で、先鋭化する傾向が強く、家庭用では在宅率が高まる夕刻以降、全体の電力に占める割合も高くなる傾向にある。
- 先鋭化しやすい業務用については、「ストレス小、コスト小orコスト回収可」の節電の効果が期待される。

2010年のピーク発生日(8月19日)における
需要実績の内訳(推計値)



気温: 最高36.6°C、最低28.2°C、平均31.6°C(大阪市[気象庁公表])

2011年のピーク発生日(8月9日)における
需要実績の内訳(推計値)



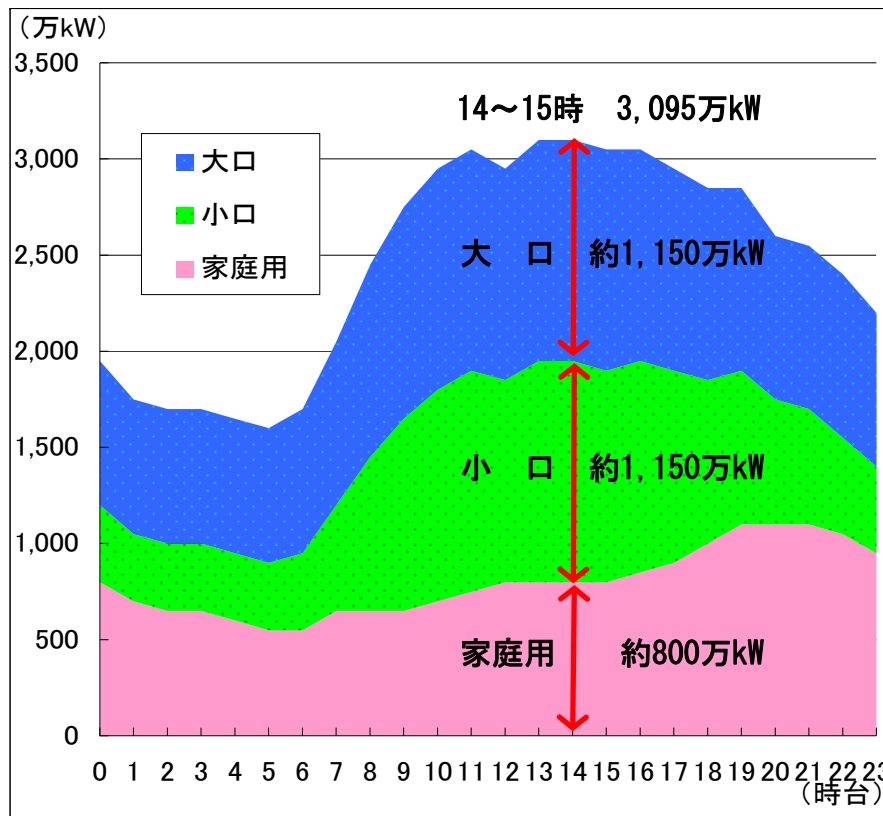
気温: 最高35.6°C、最低27.0°C、平均30.8°C(大阪市[気象庁公表])

※限られたサンプルデータをもとに、推計を重ねて作成したものであり、需要実態のイメージ。

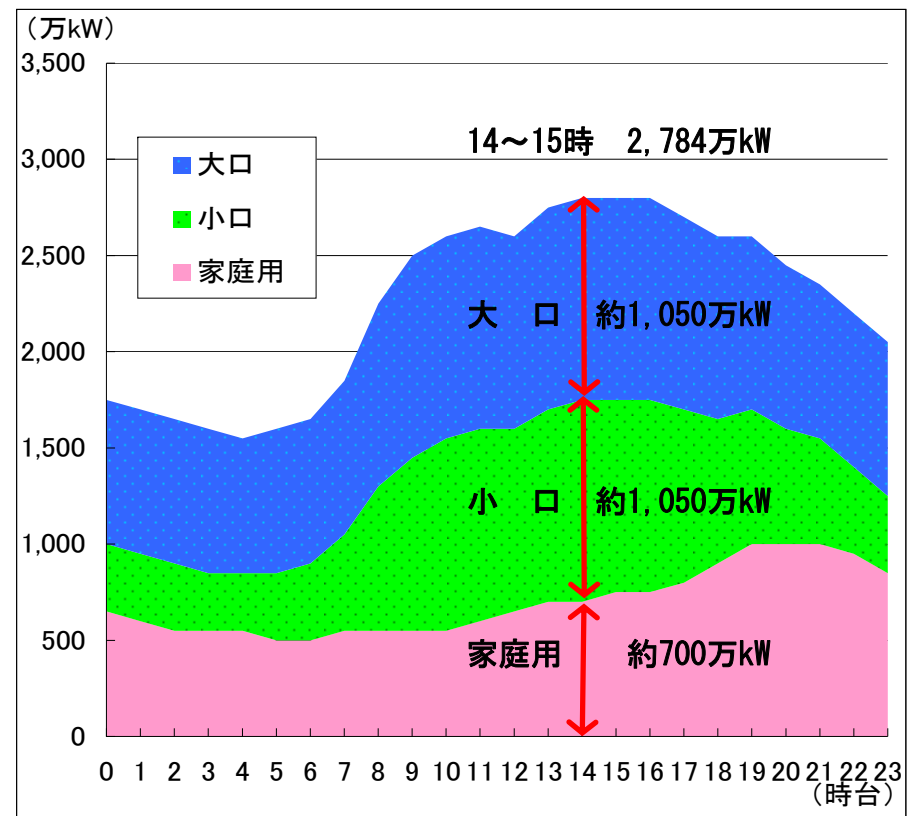
関西電力のピーク時契約種別需要割合 前回委員ご指摘のポイント

- ピーク時の部門間の比率は昨年、一昨年とほぼ同じ割合で、大口＝小口＞家庭となっている。
- 大口(500kW以上)と小口(500kW未満)を比較すると、業務部門の比率が比較的高いことなどから、小口でより先鋭化する傾向にある。
- 小口の中で、比率の高い業務については、「ストレス小、コスト小orコスト回収可」の節電の効果が期待される。

2010年のピーク発生日(8月19日)における需要実績の内訳(推計値)



2011年のピーク発生日(8月9日)における需要実績の内訳(推計値)



気温: 最高36.6℃、最低28.2℃、平均31.6℃(大阪市[気象庁公表]) 気温: 最高35.6℃、最低27.0℃、平均30.8℃(大阪市[気象庁公表])

※限られたサンプルデータをもとに、推計を重ねて作成したものであり、需要実態のイメージ。

電力会社による節電定着分の見込み

○現在示されている電力各社ごとの節電効果については、基本的には、上記の検証すべき点を念頭に精査し、見込んでいる旨の記述があるが、あらためて、政府等のアンケート調査なども参考にして、定着している節電の効果などを判断し、数字を確認することとしてはどうか。その際、使用制限令や数値目標を伴う節電要請の影響をどう考えるかも考慮事項。

⇒次回会合で確認

	北海道	東北	東京	中部	関西	北陸	中国	四国	九州	合計
昨夏の節電実績 (H3ベース)	22	110 ※▲15%の使用制限	870 ※▲15%の使用制限	120	190 ※▲10%の節電要請	30	34	16	123	1515
今冬の節電実績 (期間平均)	12	30	356	63	120 ※▲10%の節電要請	16	40	14	90 ※▲5%の節電要請	741
今夏の節電見込み (H3ベース)	14	50	610	97	102	21	30	16	123	1063

※今夏の節電見込みについては、数値目標を伴う節電要請等がない自然体での節電を想定